

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第14回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(1)実態調査・分析及び支援ニーズに応える資源量の把握、支援体制の整備計画策定			
北海道	小樽市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学2年生の保護者、小学5年生及びその保護者、中学2年生及びその保護者、高校2年生及びその保護者各約700人、合計約4,900人(全数)を対象に、子どもの貧困対策庁内連絡会議(商業労政課、青少年課、生活支援課、生活サポートセンター、学校教育支援室等)で決定した調査項目(保護者の就労状況、世帯の経済状況、子供の生活環境及び状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率は、小中学生とその保護者は70%、高校生とその保護者は50%を想定)</li> <li>教育委員会や関係団体(福祉関係者・地域関係)等と調整を行い、ヒアリング調査を実施し、学習支援や居場所づくり等の現存資源量の洗い出し及び必要な資源量を把握する。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に予定している「小樽市子ども・子育て支援事業計画」の策定作業において、子供の貧困対策に関する課題について整理し、子供たちと支援を結びつける事業・連携体制の整備等、子供の貧困に関する施策を効果的に展開できるような検討していく予定。</li> </ul>
北海道	江差町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内の小学5年生、中学2年生、高校2年生の児童生徒及びその保護者各約70人、合計約420人(全数)を対象に、町子ども子育て会議(青少年健全育成会議会長、公私立幼稚園及び公立保育園保護者代表、町特別支援コーディネーター等)で決定した調査項目(子育て世帯の経済状況、生活状況、子供への影響、支援ニーズ等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>庁内関係課(健康推進課、総務課、教育委員会)及び関係団体(NPO、福祉団体、育児サークル等4団体)に対して、アンケート調査やヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、平成31年度、子ども子育て会議に意見聴取しながら「江差町子どもの貧困対策推進計画(仮称)」を策定し、貧困の状態にある子供たちと「支援」を結びつける事業の実施、教育・福祉部門等の関係機関とNPO等の民間団体による連携体制の整備を検討していく予定。</li> </ul>
北海道	下川町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学4年生から6年生の児童及びその保護者各80人、中学生全学年の生徒及びその保護者各約90人、合計約340人(全数)を対象に、下川町次世代育成支援推進協議会(小学校、中学校教諭、主任児童委員、PTA代表者等)で決定した調査項目(世帯収入、就労、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>町保健福祉課並びに小学校、中学校、教育委員会及び主任児童委員等を対象に、ヒアリングシートを基に現状や課題の聞き取りを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、次期「下川町子ども・子育て支援事業計画」への反映に向けた検討を行い、子供の貧困対策に係る施策を総合的に推進するための検討を行う予定。</li> </ul>
北海道	遠軽町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学5年生の児童及びその保護者各155人、中学2年生の生徒及びその保護者各約165人、合計約640人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(15名～子どもの保護者6名、事業主を代表する者2名、労働者を代表する者1名、子育て事業に従事する者4名、学識経験者2名)で決定した調査項目(保護者の経済状況、抱える悩み、課題等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>関係機関(子ども・子育て会議構成団体、要保護児童対策協議会構成団体)等に対するヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に策定する第2期子ども・子育て支援事業計画に子供の貧困計画を盛り込み、子供の貧困に関する施策の展開を検討する予定。</li> </ul>
岩手県	金ケ崎町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子手帳交付者約100名、町内の18歳までの子供の保護者約2,800人、合計約2,900人(全数)を対象に、関係課会議(子育て支援課、住民課及び保健福祉センター等)で決定した調査項目(世帯の構成、収入・支出・就労・生活状況、行政支援の利用状況・認知度・利用意向等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>庁内関係部署(子育て支援課、住民課、保健福祉センター、税務課)、地域で支援活動を行う団体等(社会福祉協議会、子育て支援センター、子育てサークル団体)に対して、ヒアリング調査を実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、平成31年度において、子供の貧困に関する施策を検討し、支援体制整備計画を策定する予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第14回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
埼玉県	上里町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の小学5年生の児童及びその保護者各約300人、中学2年生の生徒及びその保護者各約350人、合計約1,300人(全数)を対象に、子育て共生課及び学校教育指導室で決定した調査項目(生活状況、学校・勉強について、教育や子育て、経済状況、支援の利用状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・町の関係部署(町民福祉課、学校教育課、社会福祉協議会)への支援施策調査を実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子供に対する学習支援や居場所づくりなどの実現に寄与するため、調査分析内容を平成31年度策定する子ども子育て支援事業計画への基礎資料とする予定。</li> </ul>
愛知県	みよし市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校就学前・小学校就学児の保護者3,000人(抽出)及び中学2年生の保護者700人(全数)を対象に、子供の貧困対策検討会(仮称)(学識経験者、児童福祉の代表、教育機関の代表、商工会の代表、市民代表)で決定した調査項目(学習の習熟度、学習意欲、食事の状況、保護者の経済状態等)についてアンケート調査・分析を実施する。(中学生の保護者の回収率60%、それ以外は97%を想定)</li> <li>・市の関係部署(福祉部、教育委員会)に対して聞き取り調査を実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に子供の貧困対策検討会(仮称)で今後の対応について協議する予定。</li> </ul>
滋賀県	彦根市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小学5年生・中学2年生の保護者約2,000人(全数、回収率60%を想定)、市内保育所・幼稚園・小中学校・高等学校・大学約70団体(全数、回収率85%を想定)、支援団体や生活困窮世帯の学習支援を受ける子供約50人(全数、回収率60%を想定)を対象に、子ども・若者会議(子供の保護者、事業主代表、労働者代表、子ども・子育て事業に従事する者、学識経験者等)で決定した調査項目(食事、発育、健康状態、学習の状況、親の就労状況、経済状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。</li> <li>・支援団体・行政機関・児童福祉施設(約6団体)に対しアンケート調査を実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に「彦根市子どもの貧困対策計画」を策定する予定。</li> </ul>
京都府	南丹市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前5歳児の保護者約200人、小学5年生の児童とその保護者各約250人、中学2年生の生徒とその保護者各約220人、生活保護受給世帯約30世帯(最大60人)、ひとり親世帯約250世帯(最大500人)、合計約1,700人(抽出)を対象に、アンケート調査・分析を実施する(回収率50%を想定)。調査項目(暮らしの状況、家計の状況、学校(勉強)のこと、悩み等)については、福祉、教育関係課調整会議(社会福祉課、子育て支援課、学校教育課)で検討する。</li> <li>・福祉、教育関係課調整会議構成員に対する庁内調査、地域の子育て支援団体、NPO法人(合計5団体)へのアンケート調査、ヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に整備計画を策定予定。</li> </ul>
大阪府	豊中市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区ごとの関係機関や地域団体(学校、PTA、公民分館等20団体)に対して、アンケートやヒアリング調査を実施し、現存の地域の子供の居場所に関する資源調査を行う。</li> <li>・子供の居場所づくりを担う関係機関や地域団体(学校、校区福祉委員会、民生・児童委員協議会等20団体)に対して、アンケートやヒアリング調査にて今後必要となる地域の支援・資源に関するニーズの把握調査を行う。</li> <li>・先進的な取組を行う自治体や関係機関(社会福祉施設、NPO等3団体)に対して、ヒアリング調査等にて、子供の貧困対策に関する先進事例等の調査を行う。</li> <li>・関係機関(生涯学習課、読書振興課等)への照会等により、庁内の資源量把握を行う。</li> <li>・平成28年度に大阪府と共同実施した「子どもの生活に関する実態調査」による調査結果・分析と上記の地域資源調査等の結果を踏まえた報告書を作成する。</li> <li>・調査結果等を踏まえ、平成31年度から平成32年度に、居場所づくり推進及び地域・行政・学校園などの連携による総合的な支援体制を構築する予定。</li> </ul>
岡山県	鏡野町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から18歳の児童・生徒がいる子育て世帯の保護者各1,100世帯(全数)を対象に、保健福祉課内会議(保健福祉課子育て支援係、福祉係、保健師等)で決定した調査項目(経済状況、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・町の関係部署(保健福祉課、学校教育課、まちづくり課、建設課)への支援施策調査やNPO等及び民生児童委員(合計2団体)への聞き取りを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、町内の子育て世帯における相対的貧困の状況と支援のための資源量を把握し、既存の制度の必要に応じて新たな支援策を講じることにより、町の「子供の貧困対策」の支援の枠組を整備する予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第14回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
山口県	防府市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生及び中学2年生の児童生徒及びその保護者約4,000人(全数)、市内の未就学児童の保護者1,000人(抽出)を対象に、子ども子育て会議(学識経験者、小学校長会代表、保育協会他各種団体の代表等)にて意見聴取のうえ決定した調査項目(世帯員数と家族構成、住居の状況、子供の生活習慣や学習習慣、世帯の経済的状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・庁内関係部署等(健康増進課、社会福祉課、障害福祉課、公立保育所、私立保育所、子育て支援センター等)、支援団体等(社会福祉協議会、総合支援学校、児童養護施設等)に対してヒアリングシートへの記入、聞き取り調査を実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に策定予定の「第2期子ども・子育て支援事業計画」に、子供の貧困対策に関する施策を盛り込む予定。</li> </ul>
佐賀県	唐津市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生の児童とその保護者各1,174人、中学2年生の生徒及びその保護者各1,086人、合計4,520人(全数)を対象に、庁内調整会議(福祉部、教育委員会の関係課長・係長)で決定した調査項目(経済状況、学習環境、行政サービス利用状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率90%を想定)</li> <li>・市の関係部署(保健医療、福祉総務、子育て支援、障がい者支援、生活保護、教育総務、学校教育、学校支援、生涯学習文化財課、近代図書館)への支援施策調査やNPO等(唐津市子育て支援情報センター、博心館)への聞き取りを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、各部署で実施している事業の拡充や新たな事業展開等を検討し、31年度当初予算に計上する予定。</li> </ul>
佐賀県	有田町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から17歳の子供を持つ約2,000世帯(全数)を対象に、健康福祉課、学校教育課、住民環境課で決定した調査項目(世帯構成、世帯の年間収入、経済的理由による困窮経験等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・町の関係部署(健康福祉課、学校教育課、住民環境課等)への支援施策調査や社会福祉協議会や民間団体等への聞き取りを実施し、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査・分析結果を、平成31年度に策定予定の「第2期子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料として活用するとともに、今後の施策を検討する際の資料とする予定。</li> </ul>
<b>(2) 子供たちと「支援」を結びつける事業・連携体制の整備</b>			
香川県	善通寺市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供等支援コーディネーターを配置し、公民館を利用して子供食堂を開催する。市内の保育所・幼稚園・小学校にチラシを配布することで開催を周知するとともに、要保護・準要保護世帯やひとり親世帯に対して個別に案内することで、貧困の子供をより引き込めるようにする。また、学生ボランティアによる学習支援も併せて実施する。</li> <li>・コーディネーターを中心に市内の子育て支援関係団体等で構成する協議会を開催する。協議会においては、試行的に実施する子供食堂に関する課題を共通認識し、地域資源の検証と関係機関との連携構築を図る。また、子供食堂の実績報告書を作成し、協議会参加団体に周知する。</li> </ul>
福岡県	宗像市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の離島である大島地区において、地域、学校、市民活動団体及び企業と連携し、ICT(Eラーニング、オンライン指導)を活用した放課後学習支援活動を中心とした子どもの居場所づくりを実施し、経済的な理由等で放課後学習の機会を失っている子供を地域で支援する(大島寺子屋)。</li> <li>・市内各地で子どもの居場所づくりを実施している団体代表者にて構成する子どもの居場所づくりネットワーク協議会を設置し、大島寺子屋の代表者についても本協議会へ参加する。本協議会は要保護児童対策協議会と連携するとともに、大島寺子屋事業の実施内容の検討・協議、情報共有を行う。また、事業の実施に際し、支援が必要な生徒を発見した場合は、当協議会を通じて必要な支援機関につなげるものとする。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第14回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
宮崎県	宮崎市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活の中で何らかの支援を要する子供たちの支援の入り口となる「子ども食堂」に関する利用相談や開設相談への対応や、企業等からの資金や食材等の支援のマッチング、また子供の支援を行う専門家や関係団体等とのネットワークの構築を行うコーディネーターを配置する。</li> <li>・子供の支援を行う専門家、関係団体等20名を招集し、検討会議を開催する。検討会議においては、「子ども食堂」を入口として、子供に必要な支援につなぐための関係機関・団体等の連携方法や体制の在り方について議論し、必要とされた連携方法・体制については、コーディネーターと市が連携して、具体的に構築して運用していく。</li> <li>・コーディネーターの活動を通じて蓄積したノウハウをもとに、「子ども食堂」開設に当たっての留意点から開設後のフォローまでをまとめた「(仮称)子ども食堂開設マニュアル」を作成する。</li> </ul>